

つみたてNISAとiDeCoを使った 老後資金づくりの提案のコツ

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表 CFP® 菱田雅生

最も効率的に老後資金づくりができる金融商品と言え、まず挙げられるのが、つみたてNISAとiDeCoだ。ここでは、お客様にそのメリットや活用方法を説明する際のポイントを解説する。

ポイント ①

つみたてNISAと
iDeCoを
どう使い分けるか？



つみたてNISAとiDeCoの使い分けについては、それぞれの制度の特徴を踏まえ、お客様の年齢や資金使途の明確さ、積立金額などによって利用の優先順位を考えるのが無難だろう。

フル活用できるなら iDeCoを優先

まず、メリットをフル活用できるなら、iDeCoを優先的に利用すべきである。税制優遇がつかないNISAよりも大きいから。掛金の全額所得控除と、期間の制限がない運用益非課税は、かなり大きな優遇である。

老後資金づくりという目的が明確なら、iDeCoを上限まで利

用し、さらに余裕があった場合に、つみたてNISAを利用するくらいのスタンスでよいだろう。

若い世代のお客様だと、60歳まで引き出せない点をデメリットだと感じるかもしれないが、途中で引き出すことなく着実に貯めていくことができる点は、逆にメリットであるとも考えられる。

若い世代ほど老後資金準備の必要性が高まっていることを理解してもらえれば、60歳まで引き出せないことのデメリット感は低くなるはずだ。

50歳以上でも iDeCoの利用価値あり

一方、50歳以上のお客様でも、

iDeCoの利用価値は十分にあると考えられる。

60歳までの積立期間が10年未満だと、受取開始年齢が最大で65歳まで引き上げられてしまうが、掛金が全額所得控除になる節税効果は見逃せない。

仮に、最低税率15%（所得税5%＋住民税10%）で計算しても、拠出額が年間10万円なら1・5万円、年間20万円なら3万円の節税効果になる。

自営業者等の上限である年間81・6万円の拠出ができるなら、税率15%で12・24万円、税率20%なら16・32万円もの節税になるのである。

2022年5月からは加入年齢が「20歳以上60歳未満」から「20歳以上65歳未満」へと5年延びる予定だ。

厚生年金加入者か、国民年金の任意加入被保険者である必要があるが、1年でも2年でもiDeCoに加入できるなら利用したほうがおトクだろう。